

目黒区財政計画（平成30年度～34年度）（素案）について

1 今後の区の財政状況

最新（9月）の内閣府による月例経済報告においては、景気は、緩やかな回復基調が続いているとされ、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとあるが、一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。

区の歳入面では、特別区民税は、景気の緩やかな回復基調が続き一定の伸びが見込まれるところであるが、ふるさと納税による影響がマイナス材料として懸念される。平成31年（2019年）10月の消費税率引上げに伴い、地方消費税交付金が増加する見通しである一方で、同時に実施される予定の法人住民税のさらなる国税化により特別区交付金は減となる見通しである。こうしたことから、全体としては一般財源の大幅な増収は見込めない状況である。

歳出面では、子育て支援施策の拡充等に伴う経費や社会保障費の増加、今後見込まれる施設の更新経費負担や将来の新たな行政需要への対応など、大きな課題を抱えている。

このような財政状況の下、新たな実施計画事業を含めた真に必要性・緊急性の高い事業に重点的に予算を配分しつつ、将来の新たな行政需要及び大規模災害や急激な経済変動などに対応するため、区の財政基盤をゆるぎない強固なものにしていく必要がある。

2 財政計画の作成

中期的な見通しを持って計画的な財政運営を進めるため、実施計画の改定に合わせて平成30年度（2018年度）～34年度（2022年度）の5か年の財政計画を作成する。

3 歳入・歳出の見通しの条件

（1）歳入

- ア 特別区税収入は、各種経済指標や29年度の当初課税の状況、ふるさと納税の影響、過去の実績等を加味し、推計した。
- イ 配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し、軽自動車税の環境性能割の導入など、現在決定されている30年度（2018年度）以降の税制改正を見込んだ。
- ウ 地方消費税交付金は、31年（2019年）10月の消費税率引上げを前提に見込んだ。
- エ 特別区交付金は、29年度当初予算額をベースに、財源である調整3税のうち法人住民税（市町村民税法人分）について、31年（2019年）10月の消費税率引上げ時に実施予定のさらなる国税化の影響などを踏まえ、算定した。
- オ 国庫支出金・都支出金は、「実施計画改定素案（30年度～34年度）」や主な補助対

象事業などによる増減見込みを反映させた。

カ 特別区債は、「実施計画改定素案（30年度～34年度）」上の起債と、過去に起債した銀行等引受債の満期一括償還に係る借換債を反映させた。

キ その他、各種交付金について、物価上昇見込みなどを反映させた。

（2）歳出

ア 物価の上昇率は、30年度（2018年度）～32年度（2020年度）は1.0%、33年度（2021年度）・34年度（2022年度）は0.5%とした。また、31年（2019年）10月からの消費税率引上げによる歳出増を加味している。

イ 実施計画事業については、現在、「実施計画改定素案（30年度～34年度）」を取りまとめており、全44事業、5年間の総事業費367億円余を計上している。

ウ 実施計画以外の一般事業費の既定経費は、人件費については、「行革計画改定素案（30年度～32年度）」の重点戦略の1つに位置付けている「新「中長期の定数管理の考え方」の基本的方向性」に基づく職員数（32年度（2020年度）当初の常勤職員数2,020人）を反映させた。

エ その他、実施計画以外の一般事業費の新規・レベルアップ・臨時経費は、行財政運営基本方針に定める重要課題など、さまざまな区政の課題に対応していくために必要な経費を見込みながら、原則として一定の経費枠を設定して総額で管理するものとした。

4 財政計画（素案）

別表のとおり

5 今後の予定

現在進めている実施計画の改定作業や30年度予算編成作業に合わせて、この財政計画（素案）を財政計画として最終的に決定する。

平成29年10月15日 めぐろ区報・ホームページ

16日 区民と区長のまちづくり懇談会で説明（東部10/16、北部10/17、中央10/19、南部10/25、西部10/27、全区11/3）

平成30年1月下旬 財政計画（案）を決定

議会運営委員会

2月 各常任委員会

3月 財政計画を決定

4月 めぐろ区報・ホームページ

以 上

別表 目黒区財政計画（平成30年度～34年度）（素案）

（単位：億円）

区分		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	30～34年度 合計	
歳 入	区税収入	432.8	436.0	440.2	439.7	438.2	2,186.9	
	税外収入	506.7	533.8	542.0	541.3	560.0	2,683.8	
	内	一般財源	243.5	259.0	259.2	262.5	263.3	1,287.5
		特別区交付金	127.0	129.5	138.5	122.4	122.3	639.7
		繰越金	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
		その他一般財源	96.5	109.5	100.6	120.1	120.9	547.6
		特定財源	263.2	274.7	282.8	278.9	296.7	1,396.3
	訳	国庫支出金	122.3	130.1	134.2	145.6	137.7	669.9
		都支出金	73.3	78.4	72.2	69.6	68.1	361.6
		その他特定財源	67.7	66.2	76.4	63.7	90.9	364.9
	特別区債	9.9	7.5	5.6	17.6	8.8	49.4	
歳入合計	949.3	977.2	987.8	998.7	1,007.0	4,920.0		
歳 出	既定経費	777.9	791.3	827.3	846.2	882.6	4,125.3	
	人件費	187.4	182.0	183.1	177.8	181.6	911.9	
	一般事務事業費	588.6	607.4	642.3	666.4	699.0	3,203.7	
	予備費	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.0	
	新規・臨時経費	171.4	185.9	160.5	152.5	124.4	794.7	
	新規・LU経費	18.3	27.0	20.8	11.0	4.1	81.2	
	臨時経費	153.0	159.0	139.6	141.4	120.3	713.3	
	歳出合計	949.3	977.2	987.8	998.7	1,007.0	4,920.0	
※うち実施計画事業費分	83.9	98.6	75.6	70.3	39.5	367.8		

参考：積立基金残高の将来予測

（単位：億円）

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
積立基金残高	341.6	316.5	321.2	306.6	266.0
うち財政調整基金	154.9	134.1	134.0	118.1	101.4

参考：特別区債残高の将来予測

（単位：億円）

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)
地方債残高	150.5	135.9	116.3	106.8	99.2

※ 総務省の定める基準による普通会計上の地方債残高。

（銀行等引受債の満期一括償還に係る借換債発行分は除く。）

(空白ページ)